

中小企業の業況、持ち直しの動きが続く

平成22年7月15日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成22年4月－6月期中小企業景況調査（8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成22年4月－6月期の中小企業景況調査によると、全産業ベースのD I（景気動向指数・前年同期比）は売上額がマイナス36.1（前期比9.1ポイント上昇）となった。採算（経常利益）はマイナス39.7（同6.9ポイント上昇）、資金繰りはマイナス28.4（同5.5ポイント上昇）だった。全産業の主要3D Iは、平成21年1月－3月期を底にそろって5期連続して上昇する結果となった。D Iは水準も高くなっている。売上額は平成20年4月－6月期、採算（経常利益）は平成19年7月－9月期、資金繰りは平成19年10月－12月期以来の高水準に上昇した。

業種別にみると、今回の調査ではすべての業種で主要3D Iが改善した。これまでは製造業を中心に持ち直しの動きが見られた中小企業の景況感だが、徐々に広がりが出てきた。売上額D I（建設業は完成工事額D I）は、製造業はマイナス14.3（前期比19.3ポイント上昇）、建設業はマイナス33.5（同4.7ポイント上昇）、小売業はマイナス48.1（同6.2ポイント上昇）、サービス業はマイナス40.8（同6.9ポイント上昇）となった。

製造業の景況感は大きく改善している。17業種中、12業種で主要3D Iが改善した。中でも「精密機械器具製造業」は大きく上昇、主要3D Iがすべてプラスの水準となった。売上（加工）額に絞れば、「電気機械器具製造業」など5業種でD Iの水準がプラスだ。一方、改善が遅れている業種もある。

「化学工業」は主要3D Iが前期よりも悪化した。「飲料・飼料・たばこ製造業」は売上（加工）額D Iと採算（経常利益）D Iが低下するなど、すべての業況が上向きである、というわけではない。建設業の主要3D Iは5期連続して上昇した。業種別では、3業種すべてで主要3D Iが前期よりも改善した。D Iの水準は大きな差は見られないが、当期に比較的大きく上昇した「設備工事業」が相対的に高い水準にある。小売業の主要3D Iは1年ぶりにそろって上昇したが、水準は1年前と比べてそれほど改善しておらず、景況は回復感に乏しい状態にある。サービス業は、主要3D Iが2期続けて改善した。サービス業の景況は底ばい状態が続いていたが、上向きに転じる兆しが出始めた。

経営上の一番の問題を尋ねると、需要の停滞を挙げる回答が最も多いものの、業種にかかわらずその割合は低下した。輸出の回復や政策効果などで日本経済が景気回復局面にあることが、中小企業の景況感にもプラスの影響を及ぼしていることが伺える。ただ、このような効果が今後も持続的に中小企業の景況を押し上げるのかどうか、注視する必要がある。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。連絡先 企業環境整備課 堀内 TEL 03-3503-1257